

貸借対照表

(2022年3月31日時点)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	9,698,166	I. 流動負債	7,105,975
現金及び預金	48,357	買掛金	771,953
預け金	1,161,490	未払金	2,975,320
受取手形	68,754	連結納税個別帰属額	296,949
売掛金	5,384,347	未払法人税等	164,088
商品	1,653	未払事業所税	57,462
仕掛品	748,564	未払消費税等	289,589
貯蔵品	1,665,130	預り金	91,565
未収入金	408,474	リース債務	42,519
前払費用	183,206	賞与引当金	2,408,590
その他流動資産	28,320	その他流動負債	7,940
貸倒引当金	△128	II. 固定負債	6,575,562
II. 固定資産	14,101,832	リース債務	127,432
1. 有形固定資産	10,196,979	退職給付引当金	5,691,295
建物	2,473,761	役員退職慰労引当金	135,295
構築物	245,842	長期未払金	621,540
機械装置	4,221,083		
車両運搬具	9,702	負債合計	13,681,537
工具器具備品	2,356,736	(純資産の部)	
土地	82,886	I. 株主資本	10,118,460
リース資産	155,416	1. 資本金	100,000
建設仮勘定	651,553	2. 資本剰余金	3,098,482
2. 無形固定資産	465,657	その他資本剰余金	3,098,482
ソフトウェア	388,175	3. 利益剰余金	6,919,978
ソフトウェア仮勘定	77,482	利益準備金	25,000
3. 投資その他の資産	3,439,196	その他利益剰余金	6,894,978
投資有価証券	4,100	別途積立金	600,000
破産更生債権等	729	繰越利益剰余金	6,294,978
繰延税金資産	3,264,068		
その他の投資	170,660		
貸倒引当金	△361		
		純資産合計	10,118,460
資産合計	23,799,997	負債及び純資産合計	23,799,997

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券(市場価格のないもの): 移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、仕掛品: 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 貯蔵品: 主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産(リース資産除く): 定額法
 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産(有形): リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
 ソフトウェア(リース資産除く): 定額法
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 当社の従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
 当社の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準により行っている。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の翌事業年度から定額法により償却している。
 - ③ 過去勤務費用の処理方法
 過去勤務費用については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれの発生時の事業年度から定額法により償却している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
 約束した財又はサービスに係る収益は、主に試験分析請負及び機械装置販売であり、顧客との契約に基づいて財又はサービスを引き渡す履行義務を負っている。
 当該履行義務は、約束した財又はサービスを顧客に引き渡す時点で充足されると判断し、支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。
 なお、原則として、試験分析請負については、出荷時から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が、通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、機械装置販売については、検収時に収益を認識している。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 連結納税制度の適用
 日本製鉄㈱を連結親法人とする連結納税制度を適用している。
 - (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。
 なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定である。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,742,910	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
債権	4,565,115	千円
売掛金	3,368,351	
預け金	1,161,490	
未収入金	35,273	
債務	322,712	千円
買掛金	30,836	
未払金	291,876	
3. 偶発債務		
割引手形	30,708	千円
4. 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額		
売掛金	5,018,999	千円
契約資産	365,348	

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	833,372	千円
退職給付引当金	1,969,188	
未払金	378,281	
その他	83,226	
合計	3,264,068	
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	3,264,068	

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本製鉄株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製 造及び販 売等	被所有 直接100%	役務の提供、 用役の購入、 出向者の受入 及び資金の預 託	試験分析業務 の提供・エンジ ニアリング	27,068,042	売掛金	3,368,351
							資金預け入れ 資金引き出し 受取利息	20,087,582 21,153,677 991	預け金	1,161,490

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢及び総原価を勘案し、価格交渉の上決定している。

注3 資金の預託については、市場金利を勘案して決定している。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	業務の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日鉄ファイナンス 株式会社	東京都 千代田区	1,000	金融業	なし	手形の譲渡	受取手形の譲渡	30,708	未収入金	159,416

注1 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等は含まれている。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に、価格交渉の上決定している。

V. 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額	5,059,229	円93銭
②一株当たり当期純利益	181,261	円34銭

VI. 当期純利益

362,523 千円